

---

このたび（2016年10月27日に）、アメリカ合衆国労働統計局は、2015年における使用者（雇用者）が報告した職場における傷害及び職業性疾病の発生状況を公表しました。

---

（訳者注：今回の発表は、労働統計局からの2015年の労働安全衛生統計をカバーする一連の発表の最初のもので、この発表は、職業性の傷害及び疾病調査－要約年報（SOII-AS）であり、2015年についての詳細な業種別及び種類別の傷害並びに疾病の件数及び発生率が報告されています。第2番目の発表は、2015年における職場からの離脱（休業）を伴う職場における非致死性の傷害及び職業性疾病の発生状況についてのもので、去る11月10日に発表されました。第3番目の発表は、2015年における死亡職業性傷害についての調査として12月16日に発表されました。）

## ○要約

- 総括的には、2015年には、民間産業の使用者によって報告されたおおよそ290万件の非致死の傷害及び（職業性）疾病があった。これらの発生率は、100人のフルタイム換算労働者当たり3.0件の発生率であった。非致死の傷害（訳者注：英語原文では、“nonfatal injuries”であるが、ここでは英語原文の“nonfatal illness”と区別して単に「傷害」と訳すこととした。以下同じ。）及び（職業性）疾病の調査（SOII）からの見積もりによると、民間産業の使用者は、前年と比較すると、ほぼ48,000件少ない（非致死の）傷害及び（職業性）疾病の件数を報告した。この減少が、報告された労働時間の増加と相まった原因となって、総報告件数（TRC）の発生率は、100人のフルタイム労働者当たり0.02件低下した。民間産業では、19の民間産業部門のうち、6つの部門（鉱業、砕石業、石油及びガス採取業、運輸及び倉庫業、金融及び保険業、食料品サービス業）が、（非致死の）傷害及び（職業性）疾病の発生率の減少を報告した。製造業は、作業の転換又は制限（DJTR）件数の発生率が、休業件数（DAFW）発生率を上回った唯一の産業部門として18年間の傾向を続けた。

### （訳者注1：日本の労働災害発生率との比較）

アメリカ合衆国労働統計局が発表した「使用者（雇用者）が報告した職場における傷害及び職業性疾病の発生状況」と日本におけ

る労働災害発生状況の比較をすることは簡単ではないが、日本における労働者死傷病報告（事業者が労働基準監督署に報告したもの）を集計して、総務省労働力調査の労働者数を基礎として算出されている「年千人率」（資料出所：厚生労働省）と比較するのが相対的には妥当ではないかと考える。この場合、アメリカ合衆国の職業性傷害又は疾病の記録及び報告に関する基準（Recording and Reporting Occupational Injuries and Illness 1904,1、2等）では、①10人以下の労働者を使用する使用者に対しては、職業上の傷害及び疾病に関する記録の作成及び報告義務が（労働安全衛生局又は労働統計局の書面による個別の要求があった場合を除いて）部分的に免除されていること、②（職業性傷害や疾病が起こりにくいとみなされている）一定の業種に属する事業所（基準1904のNon-Mandatory Appendix A to Subpart B -- Partially Exempt Industriesに掲げられている、例えば、衣服販売店、法律事務所、専門的な設計事務所等）についてもこの記録の作成及び報告が適用除外されていること、に留意する必要がある。ただし、これらの事業所でも、職業性の死亡事故は8時間以内に、入院を伴う災害、四肢等の切断の災害、眼を失う災害については24時間以内に、上記の適用除外にかかわらず、それぞれ、すべての使用者は、労働安全衛生局に直接報告しなければならないと基準1904.39で規定されている。）

2015年におけるアメリカ合衆国の民間産業（全業種平均であると推定される。）について上記のとおり「2015年には、民間産業の使用者によって報告されたおおよそ290万件の非致死の傷害及び（職業性）疾病があった。これらの発生率は、100人のフルタイム換算労働者当たり3.0件の発生率であった。」とされていることと比較すると、2015年における日本の労働者死傷病報告を基礎とする年千人率（日本の場合は休業4日以上災害で死亡災害を含んでいる。）は、2014年、2015年とも2.3である。日本における労災補償の対象となった（医療処置した）災害総数（約54万人/年）は休業4日以上災害総数（約10万人/年）の約5倍程度といわれている。日本の休業1日以上災害総数は日本における労災補償の対象となった災害総数で概ね近似できる。日本の災害発生率をアメリカ合衆国における（非致死の傷害又は疾病についての）「100人のフルタイム換算労働者当たり3.0件の発生率」と比較すると、概ね日本の年千人率を1/10にし、5倍すること（つまり1.2件/労働者100人当たりである。）で比較できるであろう。したがって、アメリカ合衆国における労働災害発生率は、同国が危険性の低い業種を除外していることを考慮に入れても、日本よりは高いと推定される。

(訳者注 2 : 29 CFR(訳者注 : Code of Federal Regulations(連邦規則集)1904.7 で規定されている作業関連の傷害及び疾病として記録の作成 (及び労働安全衛生局への報告) が義務付けられているのは、次の表に掲げられているものである。

資料出所 : OSHA Forms for Recording Work-Related Injuries and Illnesses:ウェブサイト :

<https://www.osha.gov/recordkeeping/RKforms.html> )

英語原文	日本語仮訳
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ death,</li> <li>▼ loss of consciousness,</li> <li>▼ days away from work,</li> <li>▼ restricted work activity or job transfer, or</li> <li>▼ medical treatment beyond first aid.</li> </ul> <p>You must also record work-related injuries and illnesses that are significant (as defined below) or meet any of the additional criteria listed below.</p> <p>You must record any significant work related injury or illness that is diagnosed by a physician or other licensed health care professional.</p> <p>You must record any work-related case involving cancer, chronic irreversible disease, a fractured or cracked bone, or a punctured eardrum. See 29 CFR 1904.7.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ 死亡 (災害)</li> <li>▼ 意識不明 (の災害)</li> <li>▼ 作業に就けない休業日数がある (災害)</li> <li>▼ 作業活動の制限又は仕事の転換を伴う (災害)、又は</li> <li>▼ 救急措置を超える医学的措置 (を伴う災害)</li> </ul> <p>使用者は、さらに、重要なものとして (次に定義される) 作業関連の傷害若しくは疾病又は次に列挙されている追加的な基準に該当するものも、記録しなければならない。</p> <p>内科医又は他の免許を受けた健康管理専門職によって診断された作業関連傷害又は疾病をも記録しなければならない。</p> <p>使用者は、がん、慢性の不可逆的な疾病、骨折又は骨にひびが入ったもの、又は鼓膜に穴が開いたものを含むいかなる作業関連疾病をも記録しなければならない。29CFR 1904.7 を参照されたい。</p>

<p>What are the additional criteria?</p> <p>You must record the following conditions when they are work-related:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▼ any needle stick injury or cut from a sharp object that is contaminated with another person's blood or other potentially infectious material;</li> <li>▼ any case requiring an employee to be medically removed under the requirements of an OSHA health standard;</li> <li>▼ tuberculosis infection as evidenced by a positive skin test or diagnosis by a physician or other licensed health care professional after exposure to a known case of active tuberculosis;</li> <li>▼ an employee's hearing test (audiogram) reveals 1) that the employee has experienced a Standard Threshold Shift (STS) in hearing in one or both ears (averaged at 2000, 3000, and 4000 Hz) and 2) the employee's total hearing level is 25 decibels (dB) or more above audiometric zero (also averaged at 2000, 3000, and 4000 Hz) in the same ear(s) as the STS.</li> </ul>	<p>(上記以外で追加的な記録の保存をしなければならない範囲は何か?)</p> <p>使用者は、作業関連性のある次の状態を記録しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▼ 他の人の血液又は感染性の物質で汚染されている注射針による刺傷又はとがった物による切り傷</li> <li>▼ 被雇用者が労働安全衛生局の衛生基準によって医学的に隔離されることが求められるいかなる疾病</li> <li>▼ 活動性の結核の症例として知られているものへのばく露の後に皮膚テストで陽性の証拠があるか、又は内科若しくは資格のある保健専門職によって診断された結核への感染</li> <li>▼ 被雇用者が聴力テスト（聴力図）で、1)片方又は両方の耳の聴力に（2000、3000 又は 4000 ヘルツでの平均よりも）標準的な閾値の低下があり、2)被雇用者の聴力測定上の聴力レベルの合計がゼロ以上で（同様に、標準的な閾値の変化で、同じ耳で 2000、3000 又は 4000 ヘルツでの平均よりも）25 デシベル又はそれ以上の（低下）があった場合</li> </ul>
--	---

- タイプ別の（非致死の）傷害及び（職業性）疾病）では、2015年に報告されたおおよそ290万件の（非致死の）傷害及び（職業性）疾病）の半分以上が休業を伴うもの（DAFW）又は作業の転換若しくは制限を伴う（DJTR）ものであった。
- 民間産業の使用者によって2015年に報告されたおおよそ290万件の（非致死の）傷害及び（職業性）疾病のうち、おおよそ280万件（95.2%）は、傷害であった。傷害のうち、おおよそ210万件（75.0%）は民間産業の雇用の17.5%を数える商品製造業で発生した。
- 職場での（職業性）疾病は、2015年に民間産業使用者によって報告されたおおよそ290万件の傷害及び（職業性）疾病のうち4.8%を数えており、フルタイム労働者10,000人当たり14.6件の発生率で起こった。個別の疾病の種類発生率は、前年に比較して相対的に変化していなかった。

## ○原資料の題名と所在

- 題名

10/27/2016 News Release: Employer-Reported Workplace Injuries and Illnesses--2015

- 原資料の所在

<http://www.bls.gov/news.release/osh.nr0.htm> pdf version

<http://www.bls.gov/news.release/osh.htm> : htm version

- 内容

## EMPLOYER-REPORTED WORKPLACE INJURIES AND ILLNESSES – 2015

(使用者が報告した職場における傷害及び職業性疾病の発生状況 - 2015)

英語原文	日本語仮訳
<b>News release</b> <b>Bureau of labor Statistics</b> <b>U.S. DEPARTMENT OF LABOR</b>	<b>ニュース発表</b> <b>労働統計局</b> <b>合衆国労働省</b>
<b>For release 10:00 a.m. (EDT) Thursday, October 27, 2016</b> <b>USDL-16-2056</b> <b>Technical information: (202) 691-6170</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="mailto:IIFSTAFF@bls.gov">IIFSTAFF@bls.gov</a></li> <li>• <a href="http://www.bls.gov/iif/oshsum.htm">www.bls.gov/iif/oshsum.htm</a></li> </ul> <b>Media contact: (202) 691-5902</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="mailto:PressOffice@bls.gov">PressOffice@bls.gov</a></li> </ul>	<b>2016年10月27日東部夏時間午前10時発表</b> <b>(シリアル番号) USDL-16-2056</b> <b>電話による照会: (202) 691-6170</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• (ウェブサイト) <a href="mailto:IIFSTAFF@bls.gov">IIFSTAFF@bls.gov</a></li> <li>• (ウェブサイト) <a href="http://www.bls.gov/iif/oshsum.htm">www.bls.gov/iif/oshsum.htm</a></li> </ul> <b>メディアコンタクト: (202) 691-5902</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• (ウェブサイト) <a href="mailto:PressOffice@bls.gov">PressOffice@bls.gov</a></li> </ul>
<b>EMPLOYER-REPORTED WORKPLACE INJURIES AND ILLNESSES – 2015</b>	<b>使用者が報告した職場における傷害及び職業性疾病の発生状況 - 2015</b>
<p>There were approximately 2.9 million nonfatal workplace injuries and illnesses reported by private industry employers in 2015, which occurred at a rate of 3.0 cases per 100 equivalent full-time workers, the U.S. Bureau of Labor Statistics reported today. (See tables 1 and 2.) The 2015 rate continues a pattern of declines that, apart from 2012, occurred annually for</p>	<p>2015年には、民間産業の使用者によって報告されたおおよそ290万件の非致死の傷害及び(職業性)疾病があった、これらの発生率は、100人のフルタイム換算労働者当たり3.0件の発生率であったと、本日、労働統計局は、報告した(表1及び2を参照されたい(訳者注:この表1及び表2についてはボリュームが大きいので、日本語への翻訳は行っていない。英語原文の表として別に</p>

the last 13 years. (See chart 1.)

Private industry employers reported nearly 48,000 fewer nonfatal injury and illness cases in 2015 compared to a year earlier, according to estimates from the Survey of Occupational Injuries and Illnesses (SOII). Because of this decline, combined with an increase in reported hours worked, the total recordable cases (TRC) incidence rate fell 0.2 cases per 100 full-time workers. The fall in the TRC rate was driven by a decline in the rate of cases involving days away from work (DAFW) and other recordable cases (ORC)—each falling 0.1 cases—as the rate for cases of job transfer or restriction only (DJTR) has remained at 0.7 cases since 2011.

**Private Industry**

Six of the 19 private industry sectors reported a decline in the rate of injuries and illnesses in 2015: mining, quarrying, and oil and gas extraction; manufacturing; transportation and warehousing; finance and insurance; health care and social assistance; and accommodation and food services. Manufacturing continued an 18-year trend as the only private industry sector in which the rate of DJTR cases exceeded the rate of DAFW cases. The rates for these two case types were unchanged from a year earlier at 1.2 cases and 1.0 case per 100 full-time workers, respectively.

これらの表を添付したので、必要に応じて参照されたい。))。2015年の発生率は、2012年とは異なるものの、過去13年間に起こった年間の発生率の減少傾向を持続している(図1を参照されたい)。

傷害及び(職業性)疾病の調査(SOII)からの見積もりによると、民間産業の使用者は、前年と比較すると、ほぼ48,000件少ない非致死の傷害及び(職業性)疾病の件数を報告した。この減少が、報告された労働時間の増加と相まった原因となって、総報告件数(TRC)の発生率は、100人のフルタイム(換算)労働者当たり0.02件低下した。この総報告件数(TRC)の減少は、休業日数(DAFW)及び他の報告件数(ORC)—それぞれ、0.1件の減少—作業の転換又は制限(DJTR)のみの件数の発生率として、2011年以来0.7件にとどまっている、ことによってもたらされてものである。

**民間産業**

19の民間産業部門のうち、6つの部門が、非致死の傷害及び(職業性)疾病の発生率の減少を報告した。これらの6つの分野は、鉱業、砕石業、石油及びガス採取業、輸送及び倉庫業、金融及び保険業、食料品サービス業であった。製造業は、作業の転換又は制限(DJTR)件数の発生率が、休業件数(DAFW)発生率を上回った唯一の産業部門として18年間の傾向を続けた。これらの二つ(作業の転換又は制限(DJTR)件数の発生率及び休業件数(DAFW)発生率)の発生率は、100人のフルタイム労働者当たり、それぞれ、前年の1.2件及び1.0件から変化していなかった。小売業は、2015年の非致死の傷害及び

<p>Wholesale trade was the only sector with an increase in the rate of injuries and illnesses in 2015, rising from 2.9 cases in 2014 to 3.1 cases in 2015.</p>	<p>(職業性) 疾病の発生率が、2014年の2.9件から2015年の3.1件に増加した唯一の産業部門であった。</p>
<p><b>Injuries and illnesses by type of case</b></p> <p>Over half of the approximately 2.9 million private industry injury and illness cases reported in 2015 involved days away from work, job transfer, or restriction (DART). These cases occurred at a rate of 1.6 cases per 100 full-time workers. (See table 7.) The rates for the two components of DART cases—DAFW cases and DJTR cases—were 0.9 cases and 0.7 cases per 100 workers, respectively. Other recordable cases—those not involving days away from work or days of job transfer or restriction—accounted for the approximately 1.3 million remaining injury and illness cases in 2015, lowering the prior year rate by 0.1 cases to 1.4 cases per 100 full-time workers.</p> <p>The rate of injuries and illnesses remained highest among mid-size private industry establishments (employing 50 to 249 workers) and lowest among small establishments (employing fewer than 11 workers). (See chart 2 and table 3.)</p>	<p><b>タイプ別の (非致死の) 傷害及び (職業性) 疾病</b></p> <p>2015年に報告された、おおよそ290万件の(非致死の)傷害及び(職業性)疾病の半分以上が休業を伴うもの(DAFW)又は作業の転換又は制限を伴う(DJTR)ものであった(表7を参照されたい。(訳者注:(訳者注:この表7については、日本語への翻訳は行っていない。英語原文の表として別にこの表7を添付したので、必要に応じて参照されたい。))。これらの二つの構成要素(休業を伴うもの(DAFW)又は作業の転換又は制限を伴う(DJTR)もの)の発生率は、労働者100人当たり、それぞれ、0.9件及び0.7件であった。他の記録される件数—休業又は作業の転換又は制限を伴わないもの—は、2015年には残りのおおよそ130万件を数え、100人のフルタイム労働者当たりの発生率では前年よりも0.1件低下して1.4件であった。</p> <p>(非致死の)傷害及び(職業性)疾病の発生率は、依然として、中規模の民間事業所(50-249人の労働者を雇用している。)で最も高くなっており、小規模事業所(11人以下の労働者を雇用している。)で最も低くなっていた。(第2図及び第3図を参照されたい。)</p>
<p><b>Injuries</b></p> <p>Of the approximately 2.9 million nonfatal occupational injuries and illnesses reported by private industry employers in 2015, nearly 2.8 million</p>	<p><b>傷害</b></p> <p>民間産業の使用者によって2015年に報告されたおおよそ290万件の(非致死の)傷害及び(職業性)疾病のうち、おおよそ280万件(95.2%)は、傷害で</p>



<p>(95.2 percent) were injuries. (See table 5.) Among injuries, nearly 2.1 million (75.0 percent) occurred in service-providing industries, which employed 82.5percent of the private industry workforce. The remaining nearly 0.7 million injuries (25.0 percent) occurred in goods-producing industries, which accounted for 17.5 percent of private industry employment.</p>	<p>あった（表 5 を参照されたい。（訳者注：この表 5 については、日本語への翻訳は行っていない。英語原文の表として別にこの表 5 を添付したので、必要に応じて参照されたい。）。傷害のうち、おおよそ 210 万件（75.0%）は民間産業の雇用の 17.5%を数える商品製造業で発生した。</p>
<p><b>Illnesses</b></p> <p>Workplace illnesses accounted for 4.8 percent of the approximately 2.9 million injury and illness cases reported by private industry employers in 2015 and occurred at a rate of 14.6 cases per 10,000 full-time workers. (See tables 6a and 6b.) Rates among the individual illness categories were relatively unchanged compared to a year earlier.</p> <p>Service-providing industries accounted for 64.7 percent of private industry illness cases and had a rate of 12.0 cases per 10,000 full-time workers in 2015. Goods-producing industries accounted for 35.4 percent of all occupational illness cases in 2015, resulting in an incidence rate of 24.6 cases per 10,000 full-time workers—down from the previous year. (Note: Long-term latent illnesses are believed to be understated in SOII estimates. See discussion regarding reporting of illnesses in section on Completeness of SOII Estimates.)</p>	<p><b>疾病</b></p> <p>職場での（職業性）疾病は、2015 年に民間産業使用者によって報告されたおおよそ 290 万件の傷害及び（職業性）疾病のうち 4.8%を数えており、フルタイム労働者 10,000 人当たり 14.6 件の発生率で起こった。（表 6a 及び 6b を参照されたい。）個別の疾病の種類発生率は、前年に比較して相対的に変化していなかった。</p> <p>サービス供給産業は、民間産業の傷害及び（職業性）疾病の 64.7%を数えて、2015 年にはフルタイム労働者 10,000 人当たり 12.0 件の発生率であった。商品製造業は、2015 年にはすべての（職業性）疾病の件数のうち 34.5%を数えて、その結果としてフルタイム労働者 10,000 人当たり 24.6 件の発生率—前年よりも減少であった。（注：長期遅発性の疾病は、傷害及び（職業性）疾病の調査（SOII）では過少評価されていると信じられている。）</p> <p>（訳者注：疾病に関する原典の Table6a 及び 6b については、英語原文—日本語仮訳を作成して、掲載してあるので、参照されたい。）</p>

<p><b>Public Sector</b></p> <p>An estimated 752,600 injury and illness cases were reported in 2015 among the approximately 18.4 million state and local government workers—for example, elementary and secondary schools, hospitals, and police or fire protection—resulting in a rate of 5.1 cases per 100 full-time workers. The rate among these workers was relatively unchanged from a year earlier (5.0 cases) but was higher than the rate among private industry workers (3.0 cases) in 2015. Approximately 4 in 5 injuries and illnesses reported in the public sector occurred among local government workers in 2015, resulting in an injury and illness rate of 5.6 cases per 100 full-time workers—higher than the 3.7 cases per 100 full-time workers in state government. The incident rate of injuries and illnesses among state government workers declined significantly from 2014 (4.1 cases), while the rate among local government workers was statistically unchanged from a year earlier. (See chart 3.)</p>	<p><b>公務部門</b></p> <p>おおよそ 1,840 万人の州及び地方自治体の労働者、例えば、小学校、中等学校（訳者注：日本の中学校及び高等学校に相当する。）、病院及び警察又は消防のうち、2015 年には 752,600 件と見積もられた傷害及び（職業性）疾病が報告された、結果としてフルタイム労働者 100 人当たり 5.1 件の発生率であった。これらの労働者における発生率は、相対的に前年の発生率（5.0 件）から変化はなかったが、2015 年における民間産業労働者の発生率（3.0 件）よりは高かった。おおよそ、公務部門で報告された傷害及び（職業性）疾病 5 件のうち 4 件が地方自治体の労働者の間で起こっており、結果としてフルタイム労働者 100 人当たり傷害及び（職業性）疾病発生率は 5.6 件で、州政府のフルタイム労働者 100 人当たり 3.7 件よりも高かった。州政府の労働者のうちでの傷害及び（職業性）疾病発生率は、2014 年の発生率（4.1 件）よりは有意に減少したが、一方地方自治体の労働者の間の発生率は、統計的には前年から変化しなかった（第 3 図を参照されたい。）。</p>
<p><b>State Estimates</b></p> <p>Private industry and public sector estimates are available for 41 participating states, 3 U.S. territories, and for the District of Columbia for 2015. (See chart 4.) Data for establishments in the nine states for which individual estimates are unavailable are collected by Bureau of Labor Statistics (BLS) regional offices and used solely for the tabulation of</p>	<p><b>州での見積もり</b></p> <p>民間産業及び公務部門での見積もりは、2015 年には 41 州、3 つの合衆国領域及びコロンビア特別区で利用できる（第 4 図を参照されたい。）。個別の見積もりが利用できない 9 つの州での事業所のデータは、労働統計局の地方事務所によって収集されており、国家全体の見積もりの表作成にのみ使用されている。州レベルの見積もりの詳細は、2016 年 11 月 10 日（火曜日）にオンラインで</p>

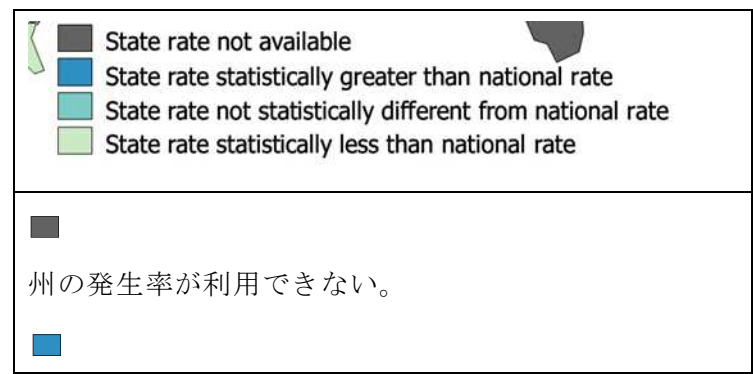
national estimates. Detailed state-level estimates will be available online on Thursday, November 10, 2016; these estimates may also be requested prior to this date from the respective state offices. (See [www.bls.gov/iif/oshstate.htm](http://www.bls.gov/iif/oshstate.htm) for state contacts.)

Among individual states for which estimates are available for 2015, the private industry TRC rate declined in 9 states and was relatively unchanged in 32 states and in the District of Columbia, compared to a year earlier. The private industry TRC injury and illness incidence rate was higher in 21 states than the national rate of 3.0 cases per 100 full-time workers, lower than the national rate in 12 states and in the District of Columbia, and about the same as the national rate in 8 states. Factors such as differences in the composition of industry employment may influence state incidence rates and should be considered whenever comparing rates among different states.

利用可能になるであろう。これらの見積もりもまた、個々の州の事務所からこの日の以前にも請求すれば利用可能である。(州の接触先は、[www.bls.gov/iif/oshstate.htm](http://www.bls.gov/iif/oshstate.htm)を参照されたい。)

2015年についての個別の見積もりが利用可能な個別の州の中で、民間産業総報告件数（TRC）発生率は、前年に比較して、9つの州では減少し、32の州及びコロンビア特別区では、相対的に変化がなかった。民間産業の総傷害及び（職業性）疾病報告件数（TRC）は、21の州では全国平均のフルタイム（換算）労働者100人当たり3.0よりは高く、12の州及びコロンビア特別区では全国平均よりも低く、8つの州では全国平均とほぼ同じであった。産業（別）の雇用の構成の相違のような因子が、州の発生率に影響しているであろうし、異なる州間で発生率を比較する際には考慮されなければならない。

(訳者注：第4図中の色分けの区別は、次のとおりである。)



	<p>州の統計的な発生率が全国平均よりも大きい。</p> <p>■</p> <p>州の発生率は、統計的には全国平均の発生率と異なる。</p> <p>■</p> <p>州の統計的な発生率が全国平均よりも低い。</p>	
<p><b>Publication Tables and Supplemental Charts</b></p> <p>BLS has generated estimates of injuries and illnesses for many of the 2-, 3-, 4-, 5-, and 6-digit industries as defined in the 2012 North American Industry Classification System (NAICS) manual. A complete listing of these estimates is not available in this release. However, summary tables 1 and 2 provide incidence rates and counts by detailed industry (NAICS), case type, and ownership and can be accessed at <a href="http://www.bls.gov/iif/oshsum.htm">www.bls.gov/iif/oshsum.htm</a> , requested from BLS staff at (202) 691-6170, or requested by email at <a href="mailto:IIFSTAFF@bls.gov">IIFSTAFF@bls.gov</a> . Supplemental tables and charts illustrating trends among incidence rates and counts are also available from these sources. Information in this release will be made available to sensory impaired individuals upon request. Voice phone: (202) 691-5200; Federal Relay Service (800) 877-8339.</p>	<p><b>公表された表及び補足グラフ</b></p> <p>労働統計局は、2012年の北アメリカ産業分類システム (NAICS) マニュアルで定義されている 2-、3-、4-及び 5-桁の業種の多くについて、傷害及び(職業性) 疾病の見積もりを作成してきた。これらの見積もりの完全なリストは、この発表では利用できない。しかしながら、要約の表 1 及び 2 は、詳細な業種 (北アメリカ産業分類システム (NAICS) 別、対応別、(企業経営形態) 別で発生率及び発生数を提供しており、(202) 691-6170 での労働統計局の要員から又は <a href="mailto:IIFSTAFF@bls.gov">IIFSTAFF@bls.gov</a> での e-mail により求められれば、アクセスすることが可能である。発生率及び発生数の傾向を示す補足の表及び図もまた、これらの情報源から利用可能である。この発表における情報は、知覚傷害のある個人にとっても利用可能である。音声電話：(202) 691-5200;連邦中継サービス (800) 877-8339.</p>	
<p><b>Background of the Survey</b></p> <p>This news release is the first in a series of three releases from</p>	<p><b>この調査の背景</b></p> <p>このニュース発表は、2015年(暦年)の労働安全衛生統計をカバーする労働</p>	

BLS covering occupational safety and health statistics for the 2015 calendar year. The SOII presents estimates of counts and incidence rates of employer-reported nonfatal workplace injuries and illnesses by industry and type of case.

A second release in November will provide estimates from the SOII for case circumstances and worker characteristics for nonfatal injury and illness cases requiring at least one day away from work to recuperate.

A third release in December will provide data from the Census of Fatal Occupational Injuries (CFOI) of all fatal work injuries occurring in the U.S. during the calendar year. The CFOI uses diverse state, federal, and independent data sources to identify, verify, and describe fatal work injuries to ensure that counts are as complete and accurate as possible.

All statements of comparison made in this news release were found to be statistically significant at the 95 percent confidence level. Additional background and methodological information regarding the BLS occupational safety and health statistics program can be found in Chapter 9 of the BLS Handbook of Methods at [www.bls.gov/opub/hom/pdf/homch9.pdf](http://www.bls.gov/opub/hom/pdf/homch9.pdf) . Employment data cited in this

統計局からの 3 つのシリーズの発表のうちの最初のものである。この SOII (傷害及び (職業性) 疾病の調査) は、使用者が報告した職場での非致死の傷害及び疾病を業種別及び (傷害又は疾病の) 種類別に提供している。

11 月の第 2 番目の発表は、少なくとも復帰するために 1 日以上の上の休業を要求される非致死の傷害及び疾病についての個別ケースの事情及び労働者の特質に関する SOII (傷害及び (職業性) 疾病の調査) からの見積もりを提供するであろう。

12 月の第 3 番目の発表は、この暦年 (2015 年) の間の合衆国で起こったすべての致死の傷害の致死性職業性傷害に関する調査 (CFOI) からのデータを提供するであろう。この CFOI は、致死の傷害の数を可能な限り完全、かつ、正確に、同定し、立証し、及び記述することを保障するために、様々な州、連邦及び独立したデータソースを使用する。

このニュース発表でなされた比較に関するすべての説明は、95%の信頼性のレベルで統計的に有意であるとみなされている。労働統計局の労働安全衛生統計計画に関する追加的な背景及び方法論の情報は、このウェブサイト：[www.bls.gov/opub/hom/pdf/homch9.pdf](http://www.bls.gov/opub/hom/pdf/homch9.pdf) にある労働統計局方法ハンドブック第 9 章で見出されることができる。このニュース発表で掲げられた雇用データは、労働統計局雇用及び賃金の 4 半期調査計画 ((QCEW) program) からの

<p>news release are 2015 annual averages from the BLS Quarterly Census of Employment and Wages (QCEW) program.</p> <p>For additional data, access the BLS website at <a href="http://www.bls.gov/iif/">www.bls.gov/iif/</a>.</p>	<p>2015 年年間平均である。</p> <p>追加的なデータについては、労働統計局ウェブサイト <a href="http://www.bls.gov/iif/">www.bls.gov/iif/</a> にアクセスされたい。</p>
<p><b>Completeness of SOII Estimates</b></p> <p>BLS has long acknowledged that some conditions that are difficult for employers to relate to the workplace are not adequately recognized and reported during a calendar year (for example, long-term latent illnesses) and are believed to be understated in SOII illness measures. Following several studies in the mid-2000s questioning the completeness of SOII injury and illness counts, BLS began internal research in 2007 and, at the request of Congress, established an ongoing research program.</p> <p>Initial research conducted between 2009 and 2012 found that the SOII failed to capture some cases but could not determine the magnitude or leading cause of an undercount. Researchers determined that the ability to match injury and illness data across different data sources was impacted by various factors, such as establishment type, the time of case filing, and the type of injury.</p> <p>BLS initiated additional research from 2012 to 2014 that included</p>	<p><b>国家労働統計局の SOII (the Survey of Occupational Injuries and Illnesses : 傷害及び疾病の調査) の評価の完全性</b></p> <p>労働統計局 (BLS) は、職場に関連する使用者にとってはその年の間に、十分に認識して報告されることがしばしば困難であるある種の条件 (例えば、長年にわたる遅発性の疾病)、そして SOII 疾病見積もりは過少評価になっていることを長い間認識していた。2000 年代の中間にいくつかの研究が SOII の負傷及び疾病の統計の完全性に疑問を投げかけたことに対応して、労働統計局は、2007 年に内部的に調査を始めて、そして議会からの要求で、現在進行中の研究計画を立ち上げた。</p> <p>2009 年から 2012 年までの間に実施した最初の研究は、SOII がいくつかのケースを捉えることに失敗し、統計にカウントされなかった数の大きさ及びその主要な原因を判定することができなかった。研究者達は、負傷及び疾病のデータを異なるデータソースと比較する能力は、事業所のタイプ、報告される時間、負傷のタイプのような様々な因子によって影響を受けると結論づけた。</p> <p>労働統計局は、2012 年から 2014 年までの間に、4 つの州で、使用者とのイ</p>

interviews with employers in four states to learn more about their injury and illness recordkeeping practices. Following the four state study, BLS conducted a nationwide follow-back survey with SOII respondents in 2015 and 2016.

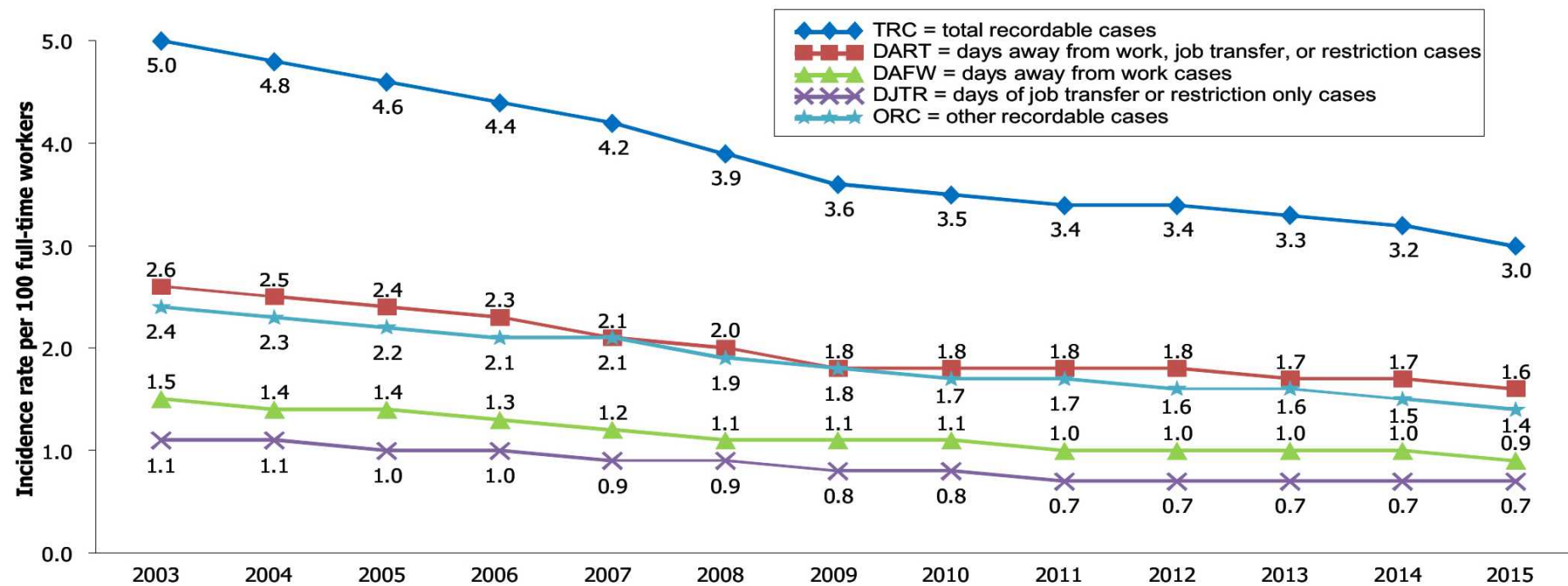
Analysis of the results of this study will help BLS learn more about recordkeeping practices and timing issues that may negatively affect employer injury and illness reporting to the SOII. BLS also continues to conduct exploratory research on the collection of occupational injury and illness data directly from employees and will pilot test collection of these data beginning in 2017. For more information on undercount research, please see [www.bls.gov/iif/undercount.htm](http://www.bls.gov/iif/undercount.htm).

インタビューを含め、使用者の負傷及び疾病の記録の保存の実践状況をより知るための追加的な研究を開始した。この4つの州の調査に続いて、労働統計局は、2015年及び2016年に、SOII（傷害及び（職業性）疾病の調査）の回答者とともに全国的な追跡調査を実施した。

この研究の結果の解析は、労働統計局がSOII（傷害及び（職業性）疾病の調査）に対する使用者の傷害及び疾病の報告に否定的な影響を与えるかも知れない記録保存の実践及び時間的問題に関してより学ぶことを助けた。労働統計局は、さらに被雇用者から直接に職業上の傷害及び疾病を収集することに関する開発的な研究を続けており、そしてこれらのデータのパイロット的な収集を2017年に開始するであろう。過少評価に関するさらなる情報は、ウェブサイト [www.bls.gov/iif/undercount.htm](http://www.bls.gov/iif/undercount.htm) をみられたい。

○第1図 疾病のケース別、民間産業別の非致命的傷害及び疾病の発生率、2003年－2015年

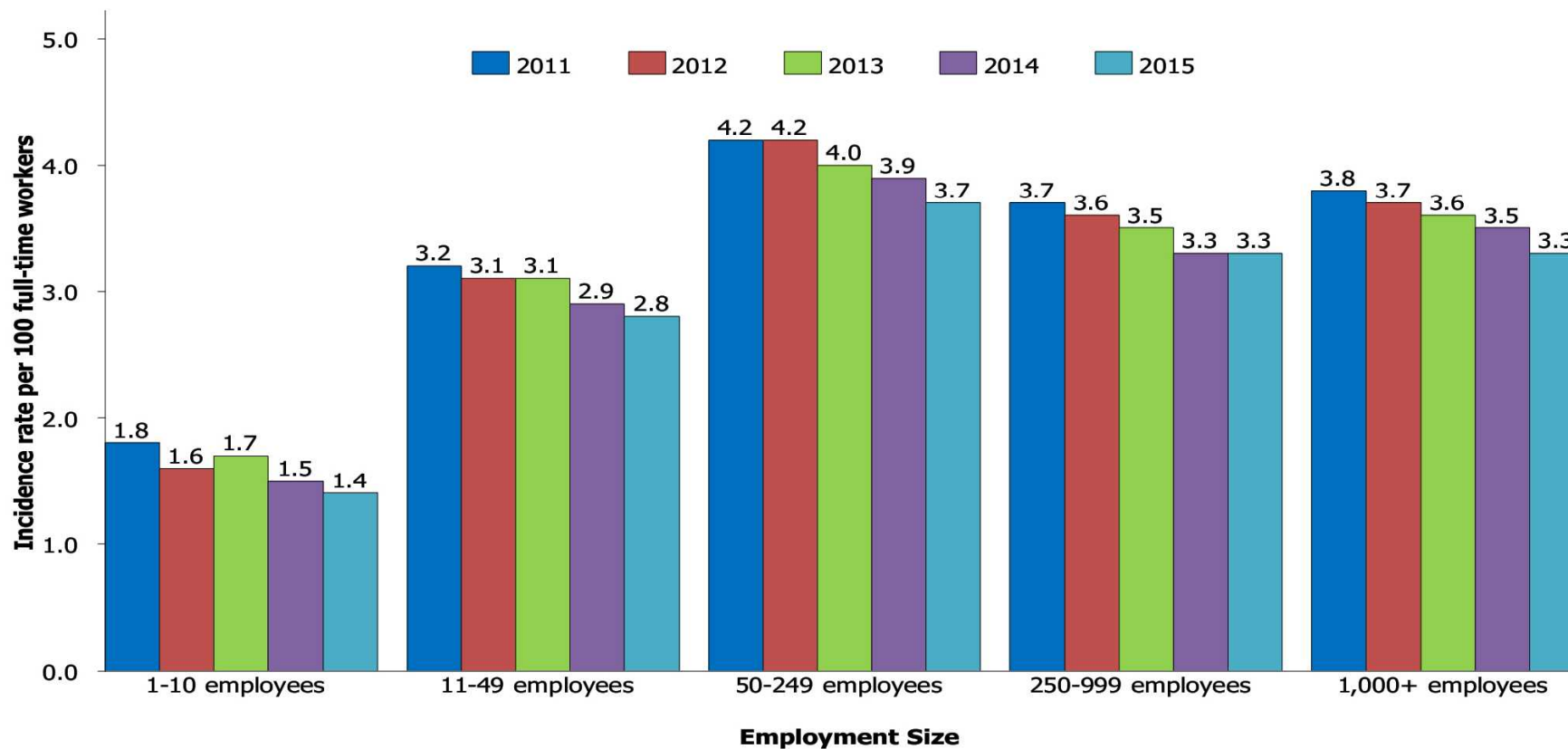
Chart 1. Nonfatal occupational injury and illness incidence rates by case type, private industry, 2003-2015





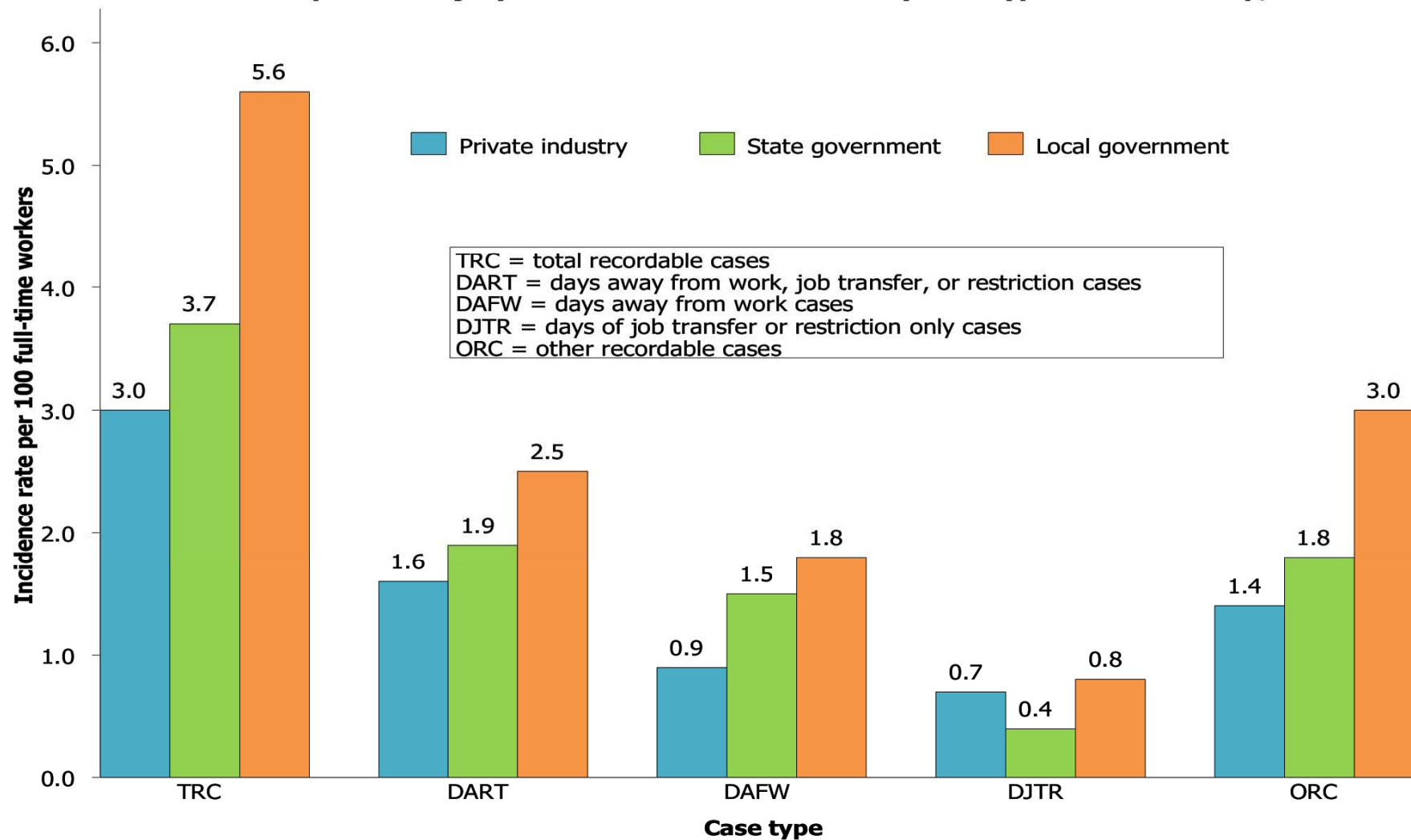
○第2図 民間産業の雇用者数の規模別の合計の記録されている非致死の傷害及び疾病の発生率、2011-2015

**Chart 2. Total recordable nonfatal occupational injury and illness incidence rates by employment size, private industry, 2011-2015**



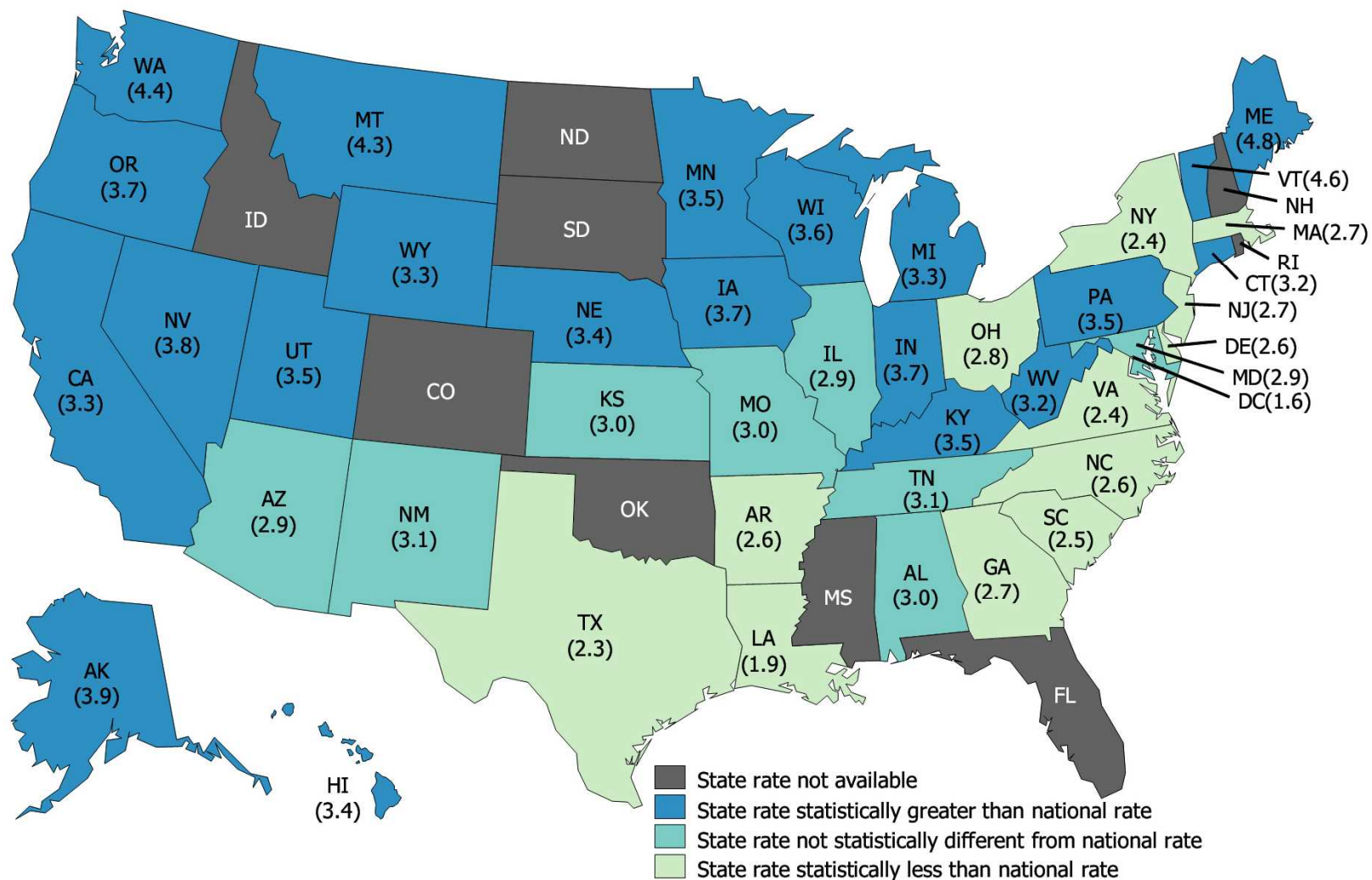
○第3図 疾病のケース別、経営主体別の非致命的傷害及び疾病の発生率、2015年

**Chart 3. Nonfatal occupational injury and illness incidence rates by case type and ownership, 2015**



○第4図（合衆国各州の）民間産業における非致死の傷害及び疾病の発生率、2015年

Chart 4. State nonfatal occupational injury and illness incidence rates, private industry, 2015



Note: Total recordable case (TRC) incidence rate per 100 full-time workers

(参考 各州の略号と名称一覧表)

AK アラスカ州	LA ルイジアナ州	OR オレゴン州
AL アラバマ州	MA マサチューセッツ州	PA ペンシルバニア州
AR アーカンソー州	MD メリーランド州	RI ロードアイランド州
AZ アリゾナ州	ME メーン州	SC サウスカロライナ州
CA カリフォルニア州	MI ミシガン州	SD サウスダコタ州
CO コロラド州	MN ミネソタ州	TN テネシー州
CT コネチカット州	MO ミズーリ州	TX テキサス州
DC ディストリクト・オブ・コロンビア(ワシントン DC)	MS ミシシッピ州	UT ユタ州
DE デラウェア州	MT モンタナ州	VA バージニア州
FL フロリダ州	NC ノースカロライナ州	VT バーモント州
GA ジョージア州	ND ノースダコタ州	WA ワシントン州
HI ハワイ州	NE ネブラスカ州	WI ウィスコンシン州
IA アイオワ州	NH ニューハンプシャー州	WV ウェストバージニア州
ID アイダホ州	NJ ニュージャージー州	WY ワイオミング州
IL イリノイ州	NM ニューメキシコ州	
IN インディアナ州	NV ネバタ州	
KS カンザス州	NY ニューヨーク州	
KY ケンタッキー州	OH オハイオ州	
	OK オクラホマ州	

○原典の Table 6a(表 6a)の英語原文—日本語仮訳

(訳者注：2015 年における職場での疾病の種類別の発生率に関しては、次の表 ((訳者注：原典 “EMPLOYER-REPORTED WORKPLACE INJURIES AND ILLNESSES, 2015、Thursday, October 27, 2016” 中の “Table6a. Incidence rates<sup>1</sup> of nonfatal occupational illnesses by major industry sector, category of illness, and ownership, 2015” から訳者が抜粋して作成した。

なお、同表では職業性疾病についての原因別の発症件数については、示されていない。)

業種	職業性疾病全 体の発生率 (Total cases)	皮膚疾患又は 皮膚の不調 (Skin diseases or disorders)	呼吸器系の状 態 (Respiratory conditions)	中毒 (Poisonings)	聴力喪失 (Hearing loss)	他のすべての 職業性疾病 (All other illnesses)
州及び地方自治体を含むすべての産業	16.9	2.6	1.5	0.2	1.8	10.9
民間産業 (脚注 2)	14.6	2.3	1.3	0.2	1.8	9.2
商品製造業全体	24.6	3.3	1.3	0.2	6.9	12.9
・天然資源及び鉱業 (脚注 2.3)	20.0	5.3	3.0	0.9	1.6	9.1
・建設業	8.6	2.3	0.8	0.2	0.1	5.2
・製造業	32.9	3.4	1.3	0.2	10.9	17.1
サービス供給業全体	12.0	2.0	1.2	0.2	0.4	8.2
・商業、輸送、用益 (脚注 4)	10.6	1.3	0.7	0.1	1.1	7.3
・情報	7.8	0.8	0.3	—	0.7	6.0
・金融・保険	4.9	0.5	0.4	—	—	4.0

・ 専門・科学・技術サービス	7.8	2.1	0.8	0.2	0.1	4.6
・ 教育及び保健サービス	23.6	3.7	3.0	0.1	0.1	16.7
・ レジャー及び宿泊	10.8	2.4	1.2	0.3	0.1	6.8
・ その他のサービス	7.0	1.6	0.7	—	0.1	4.0
州及び地方自治体の合計（脚注 2）	32.0	4.3	3.4	0.5	1.8	21.9
州政府（のみ）	31.4	4.1	3.5	0.4	1.7	21.7
地方自治体	32.2	4.4	3.4	0.6	1.8	22.0

● 原典の Table 6a(表 6 a)の脚注の英語原文—日本語仮訳

英語原文	日本語仮訳
<p>1 The incidence rates represent the number of illnesses per 10,000 full-time workers and were calculated as: <math>(N/EH) \times 20,000,000</math>, where</p> <p>N=number of illnesses</p> <p>EH=total hours worked by all employees during the calendar year</p> <p>20,000,000=base for 10,000 equivalent full-time workers (working 40 hours per week, 50 weeks per year)</p>	<p>1. 発生率は、10,000 人のフルタイム労働者当たりの疾病の件数を表し、次のように計算される：<math>(N/EH) \times 20,000,000</math>、ここにおいて、</p> <p>N=疾病の件数</p> <p>EH=その年（暦年）を通じてすべての被雇用者が労働した時間</p> <p>20,000,000=10,000 人のフルタイム等価労働者を基礎とする（週 40 時間、毎年 50 週）。</p>
<p>2 Excludes farms with fewer than 11 employees.</p>	<p>2 11 人以下の農場を除く。</p>
<p>3 Data for Mining (Sector 21 in the North American Industry Classification System — United States,2012) include establishments not governed by the Mine Safety and Health Administration rules and reporting, such as those in Oil and Gas Extraction and related support activities. Data for</p>	<p>3 鉱業のデータ（北アメリカ産業分類システム—合衆国、2012 年における 21 部門）は、鉱業安全衛生局規則によって管轄されていない石油及びガス採掘業及び関連する支援活動のような事業所を含む。石炭、金属及び非金属鉱山における鉱山労働者は、合衆国労働省の鉱業安全衛生局によって労</p>

<p>mining operators in coal, metal, and non metal mining are provided to BLS by the Mine Safety and Health Administration, U.S. Department of Labor. Independent mining contractors are excluded from the coal, metal, and non-metal mining industries. These data do not reflect the changes the Occupational Safety and Health Administration made to its recordkeeping requirements effective January 1, 2002; therefore, estimates for these industries are not comparable to estimates in other industries.</p> <p>4 Data for employers in railroad transportation are provided to BLS by the Federal Railroad Administration, U.S. Department of Transportation.</p> <p>NOTE: Because of rounding, components may not add to totals. Dash indicates data do not meet publication guidelines.</p> <p>SOURCE: U.S. Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor</p>	<p>働統計局に提供されたものである。</p> <p>独立した鉱業請負者は、石炭、金属及び非金属鉱山産業から除外されている。これらのデータは、2002年1月1日から施行された労働安全衛生局の記録保存に関する変更は、反映していない。それゆえ、これらの業種についての見積もりは、他の業種における見積もりと整合していない。</p> <p>4 鉄道及び運輸における使用者についてのデータは、合衆国運輸省鉄道局によって労働統計局に提供されたものである。</p> <p>注：四捨五入のため、構成要素（のデータ）は、合計数と一致しないことがあり得る。ダッシュが付してあるものは、公表ガイドラインに適合していないことを示す。</p> <p>資料出所：合衆国労働省労働統計局</p>
---	--

○原典の Table6b (表 6b) の英語原文—日本語仮訳

表 6b 主要な業種、疾病の種類及び使用者別の非致死の職業性疾病の発生件数

(訳者注： なお、同表では職業性疾病についての原因別の発症件数については、示されていない。)

業種	職業性疾病全体 (Total cases)	皮膚疾患又は皮膚の不調 (Skin diseases or disorders)	呼吸器系の状態 (Respiratory conditions)	中毒 (Poisonings)	聴力喪失 (Hearing loss)	他のすべての職業性疾病 (All other illnesses)
疾病の件数は、千単位である。						
州及び地方自治体を含む全業種	187.9	28.3	17.2	2.5	19.5	120.4
民間産業全体	140.5	21.9	12.1	1.7	16.8	88.0
商品製造業全体	49.7	6.6	2.7	0.5	13.8	26.0
・天然資源及び鉱業	3.8	1.0	0.6	0.2	0.3	1.7
・建設業	5.1	1.4	0.5	0.1	0.1	3.1
・製造業	40.8	4.2	1.7	0.2	13.5	21.2
サービス供給業全体	90.9	15.4	9.3	1.2	3.0	61.9
・商業、輸送、用益	23.7	3.0	1.6	0.3	2.4	16.3
・情報	1.9	0.2	0.1	—	0.2	1.5
・金融・保険	3.6	0.3	0.3	—	—	2.9



・ 専門・科学・技術サービス	11.8	3.1	1.3	0.2	0.1	7.0
・ 教育及び保健サービス	37.3	5.8	4.7	0.2	0.1	26.4
・ レジャー及び宿泊	10.4	2.4	1.2	0.3	0.1	6.5
・ その他のサービス	2.2	0.5	0.2	—	(脚注 4 参照)	1.2
州政府及び地方自治体政府 (の合計)	47.4	6.4	5.1	0.8	2.7	32.4
州政府のみ	12.5	1.6	1.4	0.1	0.7	8.7
地方自治体政府のみ	34.8	4.8	3.7	0.6	2.0	23.7

● 原典の Table 6b (表 6b) の脚注の英語原文—日本語仮訳

英語原文	日本語仮訳
1 Excludes farms with fewer than 11 employees.	1 11 人以下の農場を除く。
2 Data for Mining (Sector 21 in the North American Industry Classification System — United States, 2012) include establishments not governed by the Mine Safety and Health Administration rules and reporting, such as those in Oil and Gas Extraction and related support activities. Data for mining operators in coal, metal, and non metal mining are provided to BLS by the Mine Safety and Health Administration, U.S. Department of Labor. Independent mining contractors are excluded from the coal, metal, and non-metal mining industries. These data do not reflect the changes the Occupational Safety and Health Administration made to its	2 鉱業のデータ（北アメリカ産業分類システム—合衆国、2012 年における 21 部門）は、鉱業安全衛生局規則によって管轄されていない石油及びガス採掘業並びに関連する支援活動のような事業所を含む。石炭、金属及び非金属鉱山における鉱山労働者は、合衆国労働省の鉱業安全衛生局によって労働統計局に提供されたものである。  独立した鉱業請負者は、石炭、金属及び非金属鉱山産業から除外されている。これらのデータは、2002 年 1 月 1 日から施行された労働安全衛生局の記録保存に関する変更は、反映していない。それゆえ、これらの業種につ

<p>recordkeeping requirements effective January 1, 2002; therefore, estimates for these industries are not comparable to estimates in other industries.</p> <p>3 Data for employers in railroad transportation are provided to BLS by the Federal Railroad Administration, U.S. Department of Transportation.</p> <p>4 Data too small to be displayed.</p> <p>NOTE: Because of rounding, components may not add to totals. Dash indicates data do not meet publication guidelines.</p> <p>SOURCE: U.S. Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor</p>	<p>いての見積もりは、他の業種における見積もりと整合していない。</p> <p>3 鉄道及び運輸における使用者についてのデータは、合衆国運輸省鉄道局によって労働統計局に提供されたものである。</p> <p>4 データが少なすぎるため、表示されていない。</p> <p>注：四捨五入のため、構成要素（のデータ）は、合計数と一致しないことがあり得る。ダッシュが付してあるものは、公表ガイドラインに適合していないことを示す。</p> <p>資料出所：合衆国労働省労働統計局</p>
---	--

(訳者注：以下に、英語原文—日本語仮訳を作成しなかった原典の表 1～5 及び 7 をそのまま引用した。)

表 1～5 及び 7 の表題の原典の英語原文及び日本語仮訳は、次の表のとおりである。

英語原文	日本語仮訳
TABLE 1. <b>Incidence rates<sup>1</sup> of nonfatal occupational injuries and illnesses by case type and ownership, selected industries, 2015</b>	表 1 2015 年における選択された業種での非致死の負傷又は疾病についての種類別及び経営主体別の発生率
TABLE 2. <b>Numbers of nonfatal occupational injuries and illnesses by case type and ownership, selected industries, 2015</b> (thousands)	表 2 2015 年における選択された業種での非致死の負傷又は疾病についての種類別及び経営主体別の発生件数 (単位 千件)
TABLE 3. <b>Incidence rates<sup>1</sup> of nonfatal occupational injuries and illnesses by major industry sector, employment size, and ownership, 2015</b>	表 3 2015 年における主要な産業別、雇用規模別及び経営主体別の非致死の負傷又は疾病の発生率
TABLE 4. <b>Number of cases and incidence rate<sup>1</sup> of nonfatal occupational injuries and illnesses for industries with 100,000 or more cases, 2015</b>	表 4 2015 年における 10,000 件以上の発生数がある産業についての非致死の負傷又は疾病の発生数及び発生率
TABLE 5. <b>Incidence rate<sup>1</sup> and number of nonfatal occupational injuries by selected industries and ownership, 2015</b>	表 5 2015 年における選択された産業及び経営主体別の非致死の負傷又は疾病の発生率
TABLE 7. <b>Incidence rates<sup>1</sup> of nonfatal occupational injuries and illnesses by major private industry sector and selected case types, 2013-2015<sup>2</sup></b>	表 7 2013-2015 年における主要な民間産業部門ごとの非致死の負傷又は疾病発生率

TABLE 1. Incidence rates<sup>1</sup> of nonfatal occupational injuries and illnesses by case type and ownership, selected industries, 2015

Industry <sup>2</sup>	NAICS code <sup>3</sup>	Total recordable cases	Cases with days away from work, job transfer, or restriction			Other recordable cases
			Total	Cases with days away from work <sup>4</sup>	Cases with job transfer or restriction	
<b>All industries including state and local government<sup>5</sup></b> .....		3.3	1.7	1.0	0.7	1.6
<b>Private industry<sup>5</sup></b> .....		3.0	1.6	.9	.7	1.4
<b>Goods-producing<sup>5</sup></b> .....		3.7	2.1	1.1	1.0	1.5
<b>Natural resources and mining<sup>5,6</sup></b> .....		3.7	2.2	1.3	1.0	1.4
Agriculture, forestry, fishing and hunting <sup>5</sup> .....	11	5.7	3.5	1.9	1.6	2.2
Crop production <sup>5</sup> .....	111	5.7	3.5	1.9	1.7	2.2
Animal production <sup>5</sup> .....	112	6.9	4.1	2.5	1.6	2.8
Forestry and logging .....	113	2.3	1.5	1.4	.1	.8
Fishing, hunting and trapping .....	114	4.4	—	—	—	—
Support activities for agriculture and forestry .....	115	5.4	3.4	1.6	1.7	2.1
Mining, quarrying, and oil and gas extraction <sup>6</sup> .....	21	1.4	.9	.6	.3	.6
Oil and gas extraction .....	211	.7	.4	.2	.1	.3
Mining (except oil and gas) <sup>7</sup> .....	212	2.6	1.7	1.3	.4	.9
Support activities for mining .....	213	1.2	.7	.4	.3	.5
<b>Construction</b> .....		3.5	2.0	1.3	.6	1.5
Construction .....	23	3.5	2.0	1.3	.6	1.5
Construction of buildings .....	236	3.1	1.8	1.3	.5	1.3
Heavy and civil engineering construction .....	237	2.8	1.7	1.0	.7	1.1
Specialty trade contractors .....	238	3.7	2.1	1.5	.6	1.6
<b>Manufacturing</b> .....		3.8	2.2	1.0	1.2	1.6
Manufacturing .....	31-33	3.8	2.2	1.0	1.2	1.6
Food manufacturing .....	311	4.7	3.1	1.3	1.8	1.6
Beverage and tobacco product manufacturing .....	312	5.3	3.8	1.4	2.4	1.5
Textile mills .....	313	3.4	2.1	.8	1.2	1.3
Textile product mills .....	314	3.4	1.9	.9	1.1	1.5
Apparel manufacturing .....	315	2.2	1.1	.4	.7	1.0
Leather and allied product manufacturing .....	316	4.6	3.2	1.7	1.5	1.4
Wood product manufacturing .....	321	6.3	3.5	1.9	1.6	2.7
Paper manufacturing .....	322	2.8	1.6	.8	.9	1.2
Printing and related support activities .....	323	2.3	1.2	.7	.6	1.1
Petroleum and coal products manufacturing .....	324	1.2	.8	.4	.4	.4

See footnotes at end of table.

TABLE 1. Incidence rates<sup>1</sup> of nonfatal occupational injuries and illnesses by case type and ownership, selected industries, 2015 — Continued

Industry <sup>2</sup>	NAICS code <sup>3</sup>	Total recordable cases	Cases with days away from work, job transfer, or restriction			Other recordable cases
			Total	Cases with days away from work <sup>4</sup>	Cases with job transfer or restriction	
Chemical manufacturing .....	325	2.1	1.2	0.6	0.6	0.8
Plastics and rubber products manufacturing .....	326	4.3	2.6	1.1	1.5	1.7
Nonmetallic mineral product manufacturing .....	327	4.7	2.9	1.4	1.5	1.8
Primary metal manufacturing .....	331	5.1	2.8	1.3	1.5	2.3
Fabricated metal product manufacturing .....	332	4.5	2.3	1.2	1.1	2.2
Machinery manufacturing .....	333	3.6	1.9	.9	1.0	1.7
Computer and electronic product manufacturing .....	334	1.1	.6	.3	.3	.5
Electrical equipment, appliance, and component manufacturing .....	335	3.0	1.6	.8	.8	1.4
Transportation equipment manufacturing .....	336	4.6	2.7	1.1	1.6	1.9
Furniture and related product manufacturing .....	337	4.9	2.9	1.4	1.6	2.0
Miscellaneous manufacturing .....	339	2.6	1.5	.7	.8	1.1
<b>Service-providing</b> .....		2.9	1.5	.9	.6	1.3
<b>Trade, transportation, and utilities<sup>8</sup></b> .....		3.6	2.2	1.2	1.0	1.3
Wholesale trade .....	42	3.1	2.0	1.1	.9	1.1
Merchant wholesalers, durable goods .....	423	2.9	1.7	.9	.7	1.2
Merchant wholesalers, nondurable goods .....	424	3.9	2.8	1.5	1.4	1.0
Wholesale electronic markets and agents and brokers .....	425	2.0	1.2	.7	.6	.7
Retail trade .....	44-45	3.5	2.0	1.1	.9	1.5
Motor vehicle and parts dealers .....	441	3.4	1.7	1.0	.7	1.7
Furniture and home furnishings stores .....	442	3.5	2.4	1.6	.8	1.1
Electronics and appliance stores .....	443	1.0	.6	.4	.2	.5
Building material and garden equipment and supplies dealers .....	444	4.7	3.0	1.4	1.6	1.6
Food and beverage stores .....	445	4.2	2.6	1.4	1.2	1.6
Health and personal care stores .....	446	2.2	.9	.7	.2	1.3
Gasoline stations .....	447	2.8	1.1	.7	.4	1.6
Clothing and clothing accessories stores .....	448	2.1	.8	.5	.3	1.2
Sporting goods, hobby, book, and music stores .....	451	2.7	1.2	.6	.6	1.5
General merchandise stores .....	452	4.5	2.7	1.1	1.5	1.9
Miscellaneous store retailers .....	453	3.1	1.8	.9	.9	1.4
Nonstore retailers .....	454	2.2	1.4	.8	.5	.9
Transportation and warehousing <sup>8</sup> .....	48-49	4.5	3.3	2.0	1.2	1.3
Air transportation .....	481	6.2	5.1	3.6	1.4	1.1
Rail transportation <sup>8</sup> .....	482	2.0	1.5	1.3	.1	.5
Water transportation .....	483	2.0	1.4	1.0	.5	.6
Truck transportation .....	484	4.3	2.9	2.1	.9	1.4
Transit and ground passenger transportation .....	485	4.5	3.0	2.2	.8	1.5

See footnotes at end of table.

TABLE 1. Incidence rates<sup>1</sup> of nonfatal occupational injuries and illnesses by case type and ownership, selected industries, 2015 — Continued

Industry <sup>2</sup>	NAICS code <sup>3</sup>	Total recordable cases	Cases with days away from work, job transfer, or restriction			Other recordable cases
			Total	Cases with days away from work <sup>4</sup>	Cases with job transfer or restriction	
Pipeline transportation .....	486	1.3	0.3	0.2	0.1	0.9
Scenic and sightseeing transportation .....	487	4.2	2.2	1.4	.7	2.0
Support activities for transportation .....	488	3.4	2.3	1.4	.9	1.1
Couriers and messengers .....	492	6.9	5.3	3.0	2.4	1.6
Warehousing and storage .....	493	5.0	3.7	1.7	2.1	1.3
Utilities .....	22	2.2	1.2	.7	.5	.9
Utilities .....	221	2.2	1.2	.7	.5	.9
<b>Information</b> .....		1.3	.8	.6	.2	.5
Information .....	51	1.3	.8	.6	.2	.5
Publishing industries (except Internet) .....	511	.8	.4	.3	.1	.4
Motion picture and sound recording industries .....	512	2.0	.5	.4	.1	1.5
Broadcasting (except Internet) .....	515	1.3	.7	.5	.2	.6
Telecommunications .....	517	2.2	1.6	1.2	.4	.5
Data processing, hosting, and related services .....	518	.3	.1	.1	( <sup>9</sup> )	.2
Other information services .....	519	.3	.1	.1	( <sup>9</sup> )	.2
<b>Financial activities</b> .....		1.1	.6	.4	.2	.5
Finance and insurance .....	52	.5	.2	.2	( <sup>9</sup> )	.3
Credit intermediation and related activities .....	522	.6	.2	.2	( <sup>9</sup> )	.4
Insurance carriers and related activities .....	524	.6	.2	.2	.1	.4
Real estate and rental and leasing .....	53	2.7	1.7	1.1	.6	1.0
Real estate .....	531	2.4	1.5	1.0	.5	.9
Rental and leasing services .....	532	3.4	2.2	1.5	.7	1.3
Lessors of nonfinancial intangible assets (except copyrighted works) .....	533	.6	.3	.2	—	.3
<b>Professional and business services</b> .....		1.4	.7	.4	.2	.7
Professional, scientific, and technical services .....	54	.9	.3	.2	.1	.5
Professional, scientific, and technical services .....	541	.9	.3	.2	.1	.5
Management of companies and enterprises .....	55	1.0	.5	.3	.2	.5
Administrative and support and waste management and remediation services .....	56	2.4	1.3	.9	.5	1.1
Administrative and support services .....	561	2.3	1.2	.8	.4	1.1

See footnotes at end of table.

TABLE 1. Incidence rates<sup>1</sup> of nonfatal occupational injuries and illnesses by case type and ownership, selected industries, 2015 — Continued

Industry <sup>2</sup>	NAICS code <sup>3</sup>	Total recordable cases	Cases with days away from work, job transfer, or restriction			Other recordable cases
			Total	Cases with days away from work <sup>4</sup>	Cases with job transfer or restriction	
Waste management and remediation services .....	562	4.5	3.0	1.9	1.2	1.5
<b>Education and health services</b> .....		4.0	1.9	1.1	.8	2.2
Educational services .....	61	2.1	.8	.6	.3	1.2
Educational services .....	611	2.1	.8	.6	.3	1.2
Health care and social assistance .....	62	4.3	2.0	1.1	.9	2.3
Ambulatory health care services .....	621	2.4	.9	.6	.3	1.6
Hospitals .....	622	6.0	2.4	1.4	1.0	3.6
Nursing and residential care facilities .....	623	6.8	4.2	2.0	2.2	2.6
Social assistance .....	624	2.9	1.5	1.0	.5	1.4
<b>Leisure and hospitality</b> .....		3.5	1.5	1.0	.6	1.9
Arts, entertainment, and recreation .....	71	4.1	2.0	1.1	1.0	2.1
Performing arts, spectator sports, and related industries .....	711	5.5	2.1	1.2	.9	3.3
Museums, historical sites, and similar institutions .....	712	4.4	2.0	1.0	1.0	2.5
Amusement, gambling, and recreation industries .....	713	3.7	2.0	1.0	1.0	1.7
Accommodation and food services .....	72	3.3	1.5	.9	.5	1.9
Accommodation .....	721	4.9	2.8	1.5	1.3	2.1
Food services and drinking places .....	722	3.0	1.2	.8	.3	1.8
<b>Other services</b> .....		2.3	1.2	.8	.4	1.2
Other services, except public administration .....	81	2.3	1.2	.8	.4	1.2
Repair and maintenance .....	811	2.6	1.3	.9	.4	1.3
Personal and laundry services .....	812	2.2	1.3	.8	.5	.9
Religious, grantmaking, civic, professional, and similar organizations .....	813	2.1	.9	.6	.2	1.2
<b>State and local government<sup>5</sup></b> .....		5.1	2.4	1.7	.7	2.7
<b>State government<sup>5</sup></b> .....		3.7	1.9	1.5	.4	1.8
<b>Service-providing</b> .....		3.7	1.9	1.5	.4	1.8
<b>Education and health services</b> .....		3.4	1.7	1.3	.5	1.6
Educational services .....	61	1.9	.8	.5	.3	1.1

See footnotes at end of table.

TABLE 1. Incidence rates<sup>1</sup> of nonfatal occupational injuries and illnesses by case type and ownership, selected industries, 2015 — Continued

Industry <sup>2</sup>	NAICS code <sup>3</sup>	Total recordable cases	Cases with days away from work, job transfer, or restriction			Other recordable cases
			Total	Cases with days away from work <sup>4</sup>	Cases with job transfer or restriction	
Educational services .....	611	1.9	0.8	0.5	0.3	1.1
Health care and social assistance .....	62	7.4	4.3	3.3	1.0	3.1
Hospitals .....	622	8.1	4.6	3.4	1.3	3.4
Nursing and residential care facilities .....	623	12.0	7.4	5.9	1.5	4.6
<b>Public administration</b> .....		4.0	2.0	1.6	.4	2.0
Public administration .....	92	4.0	2.0	1.6	.4	2.0
Justice, public order, and safety activities .....	922	6.2	3.3	2.6	.6	3.0
<b>Local government<sup>5</sup></b> .....		5.6	2.5	1.8	.8	3.0
<b>Goods-producing<sup>5</sup></b> .....		8.0	4.1	3.2	.9	—
<b>Construction</b> .....		8.0	4.1	3.2	.9	—
Construction .....	23	8.0	4.1	3.2	.9	—
Heavy and civil engineering construction .....	237	8.0	4.1	3.2	.9	—
<b>Service-providing</b> .....		5.6	2.5	1.8	.8	3.0
<b>Trade, transportation, and utilities<sup>8</sup></b> .....		6.9	4.2	3.2	1.1	2.7
Transportation and warehousing <sup>8</sup> .....	48-49	7.6	4.8	3.9	.9	2.8
Utilities .....	22	6.2	3.6	2.3	1.3	2.6
Utilities .....	221	6.2	3.6	2.3	1.3	2.6

See footnotes at end of table.



TABLE 1. Incidence rates<sup>1</sup> of nonfatal occupational injuries and illnesses by case type and ownership, selected industries, 2015 — Continued

Industry <sup>2</sup>	NAICS code <sup>3</sup>	Total recordable cases	Cases with days away from work, job transfer, or restriction			Other recordable cases
			Total	Cases with days away from work <sup>4</sup>	Cases with job transfer or restriction	
<b>Education and health services</b> .....		4.7	1.9	1.2	0.6	2.8
Educational services .....	61	4.7	1.8	1.2	.6	2.8
Educational services .....	611	4.7	1.8	1.2	.6	2.8
Health care and social assistance .....	62	5.1	2.2	1.5	.7	2.9
Hospitals .....	622	5.2	2.0	1.3	.7	3.2
Nursing and residential care facilities .....	623	7.2	4.6	3.3	1.4	2.6
<b>Public administration</b> .....		7.0	3.4	2.5	.9	3.6
Public administration .....	92	7.0	3.4	2.5	.9	3.6
Justice, public order, and safety activities .....	922	9.5	5.1	4.1	.9	4.4

<sup>1</sup> The incidence rates represent the number of injuries and illnesses per 100 full-time workers and were calculated as: (N/EH) x 200,000, where

N = number of injuries and illnesses  
 EH = total hours worked by all employees during the calendar year  
 200,000 = base for 100 equivalent full-time workers (working 40 hours per week, 50 weeks per year)

<sup>2</sup> Totals include data for industries not shown separately.

<sup>3</sup> *North American Industry Classification System* — United States, 2012

<sup>4</sup> Days-away-from-work cases include those that result in days away from work with or without job transfer or restriction.

<sup>5</sup> Excludes farms with fewer than 11 employees.

<sup>6</sup> Data for Mining (Sector 21 in the *North American Industry Classification System* — United States, 2012) include establishments not governed by the Mine Safety and Health Administration rules and reporting, such as those in Oil and Gas Extraction and related support activities. Data for mining operators in coal, metal, and nonmetal mining are provided to BLS

by the Mine Safety and Health Administration, U.S. Department of Labor. Independent mining contractors are excluded from the coal, metal, and nonmetal mining industries. These data do not reflect the changes the Occupational Safety and Health Administration made to its recordkeeping requirements effective January 1, 2002; therefore, estimates for these industries are not comparable to estimates in other industries.

<sup>7</sup> Data for mining operators in this industry are provided to BLS by the Mine Safety and Health Administration, U.S. Department of Labor. Independent mining contractors are excluded. These data do not reflect the changes the Occupational Safety and Health Administration made to its recordkeeping requirements effective January 1, 2002; therefore, estimates for these industries are not comparable to estimates in other industries.

<sup>8</sup> Data for employers in railroad transportation are provided to BLS by the Federal Railroad Administration, U.S. Department of Transportation.

<sup>9</sup> Data too small to be displayed.

NOTE: Because of rounding, components may not add to totals. Dash indicates data do not meet publication guidelines.

SOURCE: U.S. Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor